

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	環境創造局		地籍調査課		新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費		<input checked="" type="checkbox"/> その他						
歳出予算科目	一般会計	8	款	1	項	2	目	枝番号	前年度事業名称
事業名称	地籍調査事業				政策番号		政策指標		地籍調査事業

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	21,626		4,620	40		16,966
補助事業						0
単独事業						0
令和4年度	61,047		33,255	23		27,769
増△減	△ 39,421	0	△ 28,635	17	0	△ 10,803

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	事業費	44,423	41,250	45,102	67,588	38,896	57,604
	市債+一般財源	18,289	24,203	25,912	38,666	20,921	34,952
決算	事業費	42,375	34,899	33,170			
	市債+一般財源	20,987	21,509	23,556			

事業概要	地籍調査は、一筆ごとの土地について、その所有者、地番、地目の調査、並びに境界及び地積に関する測量を行い、その結果を地図（地籍図）及び簿冊（地籍簿）に作成し、地籍の明確化を図ることを目的として実施しています。							
事業開始年度	昭和33年度							
根拠法令・方針決裁等	国土調査法、国土調査促進特別措置法、国土調査法施行令、地籍調査作業規程準則							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>背景：地籍調査成果は、土地取引等の際の資料となるほか、災害復旧時に重要な資料となります。</p> <p>(1) 全筆調査【補助事業、一部市単事業】 国の重点対象の5分野（防災対策等）に該当する金沢区泥亀地区ほかの地籍調査を実施します。</p> <p>(2) 過年度成果の修正 地籍調査が完了した地区について、調査成果の誤りが判明した場合に、成果を修正するための測量等を実施し、法務局に登記の修正を申し出ます。</p> <p>(3) 成果品の管理・閲覧 地籍調査が完了した地区（147.87km²、約30万筆）の成果品（地籍図、地籍簿等）について、管理及び閲覧、相談等を実施します。</p>							
根拠・データ等	土砂災害ハザードマップ、神奈川県津波浸水想定図ほか							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
全筆調査	単位	目標	3	2	2	3	3	3
	地区	実績	3.0	2.0				
全筆調査	単位	目標	4322	2355	2356	3123	2120	2120
	筆	実績	4322	2355				
成果品 管理・閲覧 (閲覧件数)	単位	目標	7500	7500	7500	7500	7500	7500
	件	実績	6000	6547				
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 全筆調査 令和5年度金沢区泥亀地区ほかを実施予定 過年度成果修正 恒常的業務 成果品管理・閲覧 恒常的業務 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	地籍調査事業	21,626	61,047	▲ 39,421	補助事業対象工程の減
②					0	
③					0	
④					0	
⑤					0	
⑥					0	
⑦					0	
⑧					0	
⑨					0	
⑩					0	
細事業合計			21,626	61,047	▲ 39,421	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	神原 隆司	遠藤 良一	中村 拓朗

令和 5年度 事業計画書

事業局課	環境創造局	地籍調査課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
歳出予算科目	一般会計	8 款	1 項	2 目	枝番号	前年度事業名称	
事業名称	地籍調査成果管理システム化事業			政策番号	政策指標	施策番号	施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	13,360		6,477			6,883
補助事業						0
単独事業						0
令和4年度	6,792		1,551			5,241
増△減	6,568	0	4,926	0	0	1,642

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	事業費	47,163	20,727	12,564	10,436	12,724	4,724
	市債+一般財源	36,403	8,761	6,682	6,152	12,724	4,724
決算	事業費	40,450	12,967	10,602			
	市債+一般財源	30,243	6,625	6,086			

事業概要	<p>地籍調査の成果については、平成20年度から電子データ化（数値情報化）する作業を継続的に行っています。また、蓄積された電子データを地籍調査成果窓口閲覧システムにより窓口閲覧等に活用することで、窓口サービスの向上及び省スペース化（ペーパーレス化）を図ります。</p>								
事業開始年度	平成28年度								
根拠法令・方針決裁等	国土調査法、国土調査促進特別措置法、国土調査法施行令、地籍調査作業規程準則								
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>1 電子データ化の背景・目的・効果 電子データ化されていない地籍調査の成果は紙資料としてのみの管理となっており、調査から50年以上を経過したものなど経年劣化が深刻なことに加え、被災時などにおける滅失のリスクが高まっています。国が平成14年に定めた「地籍フォーマット2000」という形式により、成果の電子データ化を進めることで、被災時などに成果が滅失するリスクを減らし、災害復旧に最大限に活用できるように備えます。</p> <p>2 地籍調査成果窓口閲覧システムの目的・効果 蓄積された電子データを地籍調査成果窓口閲覧システムにより窓口閲覧等に活用することで、迅速化等窓口サービスの向上及び省スペース化（ペーパーレス化）を図ります。</p>								
根拠・データ等	現在までの地籍調査成果								
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
電子データ化 (数値情報化)	単位	目標	11167	9903	2058	10330	6583	事業完了	事業完了
	筆	実績	11167	9903					
	単位	目標							
		実績							
	単位	目標							
		実績							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 電子データ化 令和6年度完了予定 地籍調査成果窓口閲覧システム 恒常的業務運用保守、管理 								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	地籍調査成果管理システム化事業	13,360	6,792	6,568
②				0	
③				0	
④				0	
⑤				0	
⑥				0	
⑦				0	
⑧				0	
⑨				0	
⑩				0	
	細事業合計	13,360	6,792	6,568	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	神原 隆司	遠藤 良一	中村 拓朗